

# 地域社会 研究

第11号

2005.09.01

## プラマンクスツェレ特集号

プラマンクスツェレ特集号に寄せて	秋田 清	1
ドイツの新しい市民参加「プラマンクスツェレ」	篠藤 明德	2
政治に常にコミットする“市民の役割” <sup>1)</sup>	ペーター・C・ディーネル	12
「日本プラマンクスツェレ研究会」の設立とその活動	篠藤 明德	18
歓迎の挨拶—「日本プラマンクスツェレ研究会」設立にあたり	ペーター・C・ディーネル	21
プラマンクスツェレから見た「市民討議会」の意義	篠藤 明德	22

別府大学地域社会研究センター

# 「日本プランクスツェレ研究会」 の設立とその活動

別府大学文学部人間関係学科  
教授 篠藤明德（政治学）

## 1 「市民の政治学」のインパクト

2004年12月に出版された篠原一教授の「市民の政治学」は、今日閉塞感の強い政治状況の中で、将来の民主主義に関する展望に一石を投じた。討議民主主義や熟慮民主主義に関する議論は、専門家の間では、決して新しいことではないが、岩波新書のいうポピュラーな形で市民対象に論じた意義は大きい。ともすれば、政治理論が「専門家の特殊な関心」に止まりがちになるが、それでは政治理論の持つ意味は少ない。

とりわけ同書では、理論的考察のみならず、討議デモクラシーの具体例として「討議制意見調査」「コンセンサス会議」「計画細胞（プランクスツェレ）と市民陪審制」「多段式対話手続き」を挙げている。また、その例示の前に示している討議デモクラシーの原則として、1．無作為抽出の参加者、2．討議倫理に基づく運営、3．メンバーを固定しない小グループの討論、4．意見の変化を挙げている。こうした諸特徴を最も現しているものとしてプランクスツェレを考えることができるが、ともあれ、プランクスツェレの意義を日本を代表する政治学者で、かつ、戦後の「市民参加」（活動でも理論面でも）において中心的役割を担ってきた篠原教授が紹介した意義は大きい。

## 2 東京青年会議所の取り組み

それゆえ、同書の社会的インパクトは様々にあったと推測されるが、同書に感銘を受けた東京青年会議所の浅沼洋一氏（昨年度同会議所政治・行政政策委員会担当理事）から「プランクスツェレを日本で是非実施したい」という連絡が筆者にあった。日本青年会議所は、これまで立候補者



公開フォーラムで講演

の公開討論会を開催したり、計画策定における市民の参加を推進するワークショップを普及するなど活動してきたが、同氏は、新しい民主主義の形としての「討議デモクラシー」の日本での実現に関心を持ったようである。ただ、即実施といっても、プランクスツェレとは何かを理解しなければならないし、また、その中心である無作為抽出がうまくいくかという危惧があり、何度か意見交換し、昨年11月東京で「『市民参加』の形成と定着 - ドイツの最新の市民参加事例に学ぶ -」（総合政策会議主催）をまず開催することとなった。そこで筆者が「ドイツにおける新しい市民参加の方法 - プランクスツェレ」と題し、主に、「日経グローバル」に寄稿した記事に基づき、プランクスツェレについて報告した。その後、活発な質疑応答が行われたが、そこでの主な質問は、現行の代表制民主主義との関連、地方分権との関係、一般の市民がそもそも「討議」できるのか、結果はどのように反映されるのか、コストは誰が負担するのか、などであった。現行の民主主義を形骸化させないためにも、市民自身が公共性を形成することが大切であり、そのためには、議会や行政で形成される「制度的公共性」とは異なる形で「市民的公共性」が形成される必要性があ

る、と筆者は応えた。分権化されてもこの課題は残る。また、「討議」といっても理屈を持って交渉するのではなく、プラーヌクスツェレの5人の討論では相手の言わんとすることを理解しあい、5人が納得できる解決を探ろうとしている。コストの多くは、参加市民に支払われるので、税金が市民に還元されていると考えることもできるのではないかと私見を述べた。

その後、東京青年会議所千代田区委員会の質問に答える形で研究会を開催することになったが、これが今年3月12日の会議で、ここで「日本プラーヌクスツェレ研究会」が発足した。

本誌別稿で詳しく述べるように、東京青年会議所千代田区委員会（永塚弘毅委員長）は、プラーヌクスツェレの日本版ということで「市民討議会」を実施しようと、その後準備を重ねた。そして、7月11日、公開フォーラムを開催したが、筆者も基調講演を行い、コンセンサス会議の若松征男教授（東京電機大学）とともにその後のパネルディスカッションに参加し、7月16日、17日の両日「市民討議会」が行われた。

こうした一連の日本での展開は、ディーネル教授やドイツにおけるプラーヌクスツェレ関係者にも報告され、大きな関心を集めている。

### 3 第1回日本プラーヌクスツェレ研究会

さて、前述の第1回研究会では、まず、早稲田大学政治学研究科博士課程後期の後藤潤平氏が「プラーヌクスツェレ - 熟慮民主主義」というテーマで報告を行った。後藤氏は、コンセンサス会議を実施されている若松征男教授（東京電機大学・科学技術社会論）とともに共同研究を行い、別府での著者に対する取材やドイツでディーネル教授やバイエルン州のプラーヌクスツェレを実施したシュトゥルム博士に取材し、その成果を政治コミュニケーションの脈絡で論文「プラーヌクスツェレ - 熟慮デモクラシー論の実践的アプローチ -」にまとめている。同氏はプラーヌクスツェレの意義を「市民参加に基づく政策決定のための正式な民主主義制度として利用される可能性を究極的に持つ」としても、現実的には「さしあたり政治責任の外側に置かれながら、政治的責任を持つ政治エリートやそれに影響を与える大衆に



後藤潤平氏の発表



工藤春代氏の発表

とっての世論参照ツールとして位置づけられるべきである」としている。

次に、京都大学農学研究科博士課程後期の工藤春代氏が「食品分野の消費者政策における消費者参加」について発表した。工藤氏もバイエルン州で実施されたプラーヌクスツェレを事例として、専門分野である食品分野の消費者政策における市民参加として同事例を検討した場合の課題について論じている。この報告は、日本農業経済学会個別報告で発表されたものに基づいている。同事例では、16コマの作業単位の中で4つのコマが食品に関するものであったが、その結論が大まかになったため、現実に有効な政策提言の内容が薄まったと批判している。もちろん、バイエルン州の事例では、消費者政策全般のガイドラインという、非常に大きなテーマを取り上げられているため、具体的分野ではどうしても大まかにならざるを得ない。プラーヌクスツェレの豊富な体験を持つイルゼ・ブルガスさんは、同州のプログラム設計にアドバイザーとしてシュトゥルム博士に助言を与えていたが、州政府から与えられたテーマが大きすぎた著者に述べている。どちらにせよ、

工藤氏の発表のように個別政策への反映という面からの考察は意義深いものといえる。

#### 4 「日本プランクストツェレ研究会」の目的と今後の活動

日本プランクストツェレ研究会は、今後、東京を中心に年数回の会議を行い、その目的を実現する。その目的は以下の通りである。

- 1、プランクストツェレの研究と日本での紹介。
- 2、日本にあったモデルを開発し実施する。
- 3、討議民主主義の具体的事例を研究し、その発展に寄与する。
- 4、日本国内や海外（特にドイツ）の関係団体とネットワークを構築し、調査・研究に資する。

プランクストツェレは、30有余年にわたり300件以上の実施例がある。研究会では、こうした事例を研究すると共に、日本に適したモデルを考案し実施したいと考えている。また、討議民主主義の理論的研究と共にその可能性を持つ様々なモデルを具体的に調査し、検討する場を設けたい。その際、日本国内での実践例や海外の事例を含めることは当然であるが、そうした関係者とネットワークを構築し、相互交流の場を作りたいと考えている。既に、ドイツの関係者には連絡を取っているが、今後直接的交流が深まることを期待している。

第2回研究会は、今年10月22日に予定しているが、篠原一教授を迎え、討議民主主義に関する講演とその後、質疑応答を行う。同教授の主張される2回路型民主主義とはどのようなものか、今後の展望は、また、日本での課題は、など幅広い討議が行われることが期待されている。また第2部では、先般実施された「市民討議会」の総括と今後の展開に関して検討する予定である。

#### 5 討議・熟慮民主主義の事例を学ぶ

「市民でつくる政策調査会」(NPO)は、1年がかりで「市民参加・合意形成」のあり方を調査・研究してきた。特に、諸外国の事例を正確に

調べ、その問題点を探る研究会を昨年7月から始め今年の3月まで7回開催している。そのまとめとして、7月29日、30日、幕張セミナーハウスで「市民参加・合意形成手法について - 諸外国の事例から 討議 熟慮 民主主義を学ぶ」をテーマに研究学習会が開催された。

その内容は、1年間の研究内容の発表と若松教授のコンセンサス会議、シナリオワークショップの報告、筆者のドイツにおけるプランクストツェレと市民討議会の説明であった。1年間の調査研究では、まず、討議民主主義の具体例として例示されたコンセンサス会議、シナリオワークショップ、ディリパラティブ・ポーリング、プランクストツェレ、市民陪審を英文資料から紹介。また、イギリスの地方自治体で実施されている市民参加の実践を2002年の政府報告書をもとに説明した。日本の事例として、コンセンサス会議を対象に、その意義と課題について分析された。これらは、「市民参加・合意形成手法事例とその検証」としてまとめられている。

研究学習会では興味深い討論が行われた。参加者はどのように選ばれるのか、参加者の合意形成はあるのか、討議の結果は政策に反映するのか、住民の代表である議員・議会の役割を結果として軽視するものになるのでは、などが議論された。ただ、討議民主主義の具体的実施例の研究はまだ進んでいないので、こうした討論の場が今後定期的で開催され、異なったメソッドを互いに学び、その結果、日本の社会情勢にふさわしい方法を開発することができることが望ましい。

日本プランクストツェレ研究会

代表 篠藤明德

連絡先 〒874-8501

大分県別府市北石垣82

別府大学文学部 篠藤研究室内

TEL 0977-67-0101 (大学代表番号)

メールアドレス : shinoto@mc.beppu-u.ac.jp

ホームページ : <http://www.shinoto.de/pz-japan/>



## 編集後記

「地域社会研究」は創刊以来10号を数えたが、今回11号では初めて、テーマをひとつに絞った特集号にした。篠藤研究員の意欲的な記事を集めたが、ドイツのディーネル教授からも記事を1本頂いたのは、大きな喜びであった。これから機会があれば、テーマを特定した特集号の編集も可能かもしれない。どちらにせよ、地域社会研究センターは、研究員の主体的取り組み、企画を発足以来大切にしてきたので、今後ともメンバーの主体性を尊重する雑誌でありたい。

## 地域社会研究 第11号

**発行日** 2005年9月1日

**発行** 別府大学地域社会研究センター

別府大学別府キャンパス

〒874-8501 大分県別府市北石垣82

TEL 0977-67-0101 FAX 0977-66-9696

E-Mail shinoto@mc.beppu-u.ac.jp 担当 篠藤 (しのとう)

別府大学大分キャンパス

〒870-0868 大分県大分市野田380

TEL 097-586-0001 FAX 097-586-0006

E-Mail hkaji@mc.beppu-u.ac.jp 担当 梶原 (かじはら)

URL <http://www.beppu-u.ac.jp/crc/>